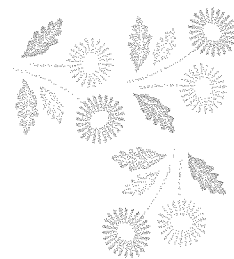


キーワード	記入なし
*** コメント ***	<p>ここに注目！ 歯の健康づくり事業に地域のお祭りを活用している点に注目します。住民が地域一丸となって取り組む「お祭り」の場において、歯科優良児童の表彰や、歯科検診事業を行うことで、事業を広く認知してもらっているようです。表彰された児童や保護者は誇らしいですし、他の子ども達もモチベーションも上がるでしょう。さらに、地域住民の意識も高まります。地域全体で取り組む保健事業において、お祭りや盆踊りなどの地域行事の活用は重要なツールとなるのはいいかと期待しています。(HN)</p>

むし歯のない子の紹介
～運者の里健康フェスティバルに

ジュース作り体験（砂糖量の確認）
～教育振興運動実践班活動～

みんなで行った
歯の健康づくり発表会

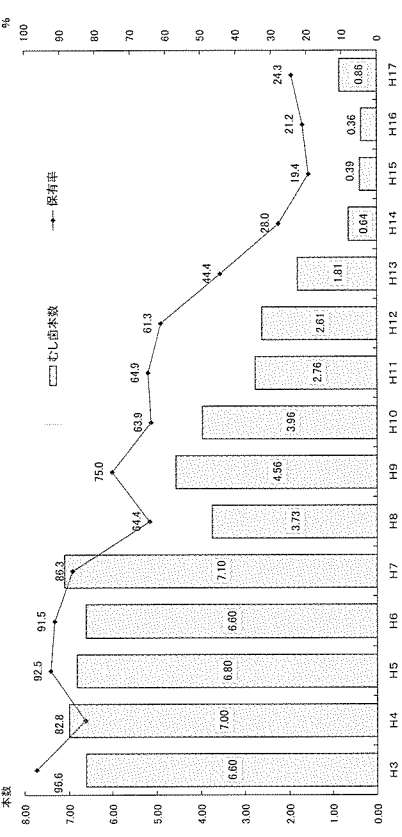


<p>大蔵村住民福祉課：ヘルシーティース事業</p> <p>住所 〒996-0212 山形県最上郡大蔵村大字清水 2528 (TEL)0233-75-2111 (FAX)0233-75-2231 (E-Mail)info@vill.ohikura.yamagata (ホームページ)http://www.vill.ohikura.yamagata.jp</p> <p>人口 4,199 人(出生数 26 人) 母子保健担当者：保健師、全保健師数 2 人(母子保健担当保健師数 1 人) 区分：市町村(保健センター等)</p>	
事業課題	<p>■健康日本 21 に含まれる母子保健に関するテーマ(栄養・食生活の改善・身体活動・運動の推進・歯の健康の推進)</p> <p>大蔵村は県内でもむし歯が多く、様々な対策を講じても効果が見られなかった。H11 に県のモデル事業として勧めがあり、3 年計画で地域住民代表による歯科保健推進協議会を設置し、みどり理論を応用しながら実施、ヘルスプロモーションの考えに基づき、住民主体型の活動を始めた。調査の結果、おやつとの与え方とフッ素利用の少なさが問題点としてあげられた。</p>
提案者	住民 自治体の長
事業のねらい・目標	<ul style="list-style-type: none"> ・3 年間で 3 歳児のむし歯の数を 1 人平均 5・6 本から 2 本にする。 ・夕食後に甘い物を食べる割合を 45%から 20%にする。(当時 45%) ・1～3 歳児まで年 3 回以上フッ素塗布を 80%にする。(当時 32%) <p>■住民が健康に関する知識、技術を身につけ、動機を高める</p> <p>■住民が健康のために、より積極的な行動を継続できるように支援する</p>
数値目標	数値目標あり
対象	幼児
実施期間	平成 11 年 4 月 ～ 未定
実施内容	<p>1～4 歳に達するまでの幼児に 3 ヵ月毎に歯科検診、フッ素塗布を行い、その際、問診、事後指導を通しておやつを選び方や与え方、生活リズムについて考え行動にうつせるよう支援する。また、食改協議会のおやつについての勉強会、口コミによるおやつ指導、住民の働きかけによる防災無線でのおやつ注意報の実現等、住民による取り組みも大きな役割を持っている。</p>
事業内容	<p>■その他(チャエックなし)</p> <p>診療所</p> <p>計画から参加</p> <p>歯科医師 保健師 歯科衛生士 事務職員</p> <p>なし</p>
事業の評価	<p>現在も事業は続いているが、H14 年に 3 歳児のむし歯本数 1 人平均 0.64 本、夕食後甘いものを食べる割合は 24%、フッ素塗布率は 90%となった。</p>

今後の課題	<p>目標は達成したものの、事業開始から長期間が経過している。目標数値の達成は継続しているものの、おやつとの与え方等、少しみだれが出ています。改めて、個々に対する支援を強化していく一方、今後も住民の声や組織の力をいかかして、住民主体のむし歯予防に取り組んでいく。</p>
取り組みの事業に関するホームページ	
キーワード	記入なし
コメント	<p>**** コメント ****</p> <p>ヘルスプロモーションの考えに基づき、住民主体型の活動を展開し、数値目標を達成した歯科保健事業である。特に、口コミによるおやつ指導や、住民からの働きかけから防災無線での「おやつ注意報」を実現した点等は、主役が住民である事業ならではの取り組みといえる。数値目標達成も、地域あげでの活動の成果であったと評価したい。(HN)</p>



3歳児健診時のむし歯罹患率と1人当たりむし歯本数の推移 (大蔵村)



甲州市子育て支援課：妊娠届出時からの母子保健における食育推進事業	
住所 〒404-8501 山梨県甲州市塩山上於曾 1040 (TEL) 0553-32-5081 (ホームページ) http://www.city.koshu.yamanashi.jp/koshu/	
人口 36,843人(出生数 249人)	
母子保健担当者：事務 保健師、全保健師数 16人(母子保健担当保健師数 4人) 区分：市町村(保健センター等)	
事業課題	■健康日本 21 に含まれる母子保健に関するテーマ(栄養・食生活の改善・身体活動・運動の推進・歯の健康の推進)
事業の背景	食育を推進するにあたって、妊娠時からの食への支援を行ってきた。そのなかで栄養士との事業展開において「手ばかり」というツールを構築し、妊娠・出産・育児において一貫した支援ができるように母子保健事業のなかに組み込んだ。
提案者	母子保健担当者 その他(栄養士)
事業のねらい・目標	妊娠時に普段の食生活を見直し健やかな子どもを出産できるよう、そして産後も母乳育児、離乳食、幼児食といった成長していく子どもの食習慣を形成する上で誰でもわかりやすく、一貫した食事バランスと適正量を母親と一緒に確認できるツールを使用して、生涯を通じて健康な食習慣を身につけていけることを目指す。 ■住民が健康に関する知識、技術を身につけ、動機を高める ■住民が健康のために行動できる機会や環境を提供する ■住民が健康のために、より積極的な行動を継続できるように支援する
数値目標	数値目標あり
対象	新生児 乳児 幼児 母親 妊産婦 家族 関係者・関係機関
実施期間	平成 15 年 4 月 ～ 平成 20 年 3 月 5 年計画
内容	甲州市では、保健活動、とくに食生活に関する指導には「塩山式手ばかり」を子どもから成人まで利用している。 妊娠届出時、マタニティクラス、すくすく学級(育児学級)に参加する際、その都度手ばかりチェック表に日ごろの食事の様子を記入してもらうことで、自分の体格に合った適正量と栄養バランスを確認する機会とする。 また、記入してもらったチェック表を個人の管理カードに添付し保存して、保健師、助産師、栄養士が妊産婦・新生児訪問、乳児訪問、乳幼児健診等母親の相談を受ける際にはその都度情報として相談・指導に活用している。
実施内容	■既存事業の工夫 ■個別支援や集団支援のツール開発 ■ネットワークの推進 ■マニュアル・ガイドラインの作成 ■調査・研究

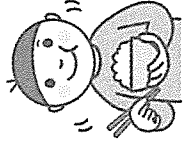
協力機関	保健センター・保健所
住民参画状況	実施主体側として
従事者内訳	保健師 栄養士 助産師
補助金・助成金	国
事業の評価	手ばかりチェック表を数値化して食べる量とそのバランスを評価する。主に野菜の摂取量を定期的に評価指標とする。
今後の課題	現在、保健センターでの事業以外でも地域に普及していくように食育推進においては、保育所、学校等地域へ出前事業を展開している。今後、「塩山式手ばかり」を住民により周知して浸透していくことが課題である。
取り組みの事業に関するホームページ	http://www.city.koshu.yamanashi.jp/koshu/
キーワード	手ばかり
*** コメント ***	
ここに注目！	栄養・食生活の改善を目的に、妊娠初期から育児期にかけて継続的に食事・栄養指導を行っている。その際、市が独自に開発した「手ばかり」を用いて、各自の体格にあった指導を容易に行える点が評価できる。
・エビデンスは？	エビデンスは？ 妊娠初期は、妊娠貧血、妊娠高血圧症候群など食事・栄養に関連した合併症があり、また、骨代謝が亢進しているなど、食事・栄養摂取に関連した指導は重要である。さらに小児の肥満には、幼児期の食習慣も大きく影響している。このようなエビデンスから、母子一体となった、妊娠初期からの指導は重要であり、評価できる事業といえよう。 (KS)



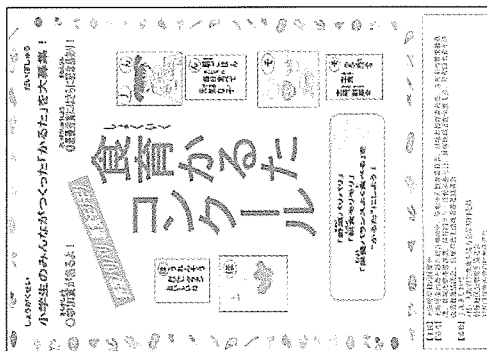
<p>大阪府岸和田保健所：～野菜バリアリ朝食モリモリ～食育推進プロジェクト</p>	
<p>住所 〒596-0076 大阪府岸和田市野田町3丁目13-1 (TEL)072-422-5681 (FAX)072-422-7501</p>	
<p>人口 295,000人(出生数3,120人) 母子保健担当者：保健師、全保健師数16人(母子保健担当保健師数4人) 区分：都道府県保健所</p>	
事業課題	<p>■健康日本 21 に含まれる母子保健に関するテーマ(栄養・食生活の改善・身体活動・運動の推進・歯の健康の推進)</p>
事業の背景	<p>大阪府では、全国平均に比べて、がんや心疾患等の生活習慣病による死亡割合が大きい、これらの疾患は、日ごろの食生活と関連が深く特に野菜と果物の摂取が多いほど発症リスクが低減することは明らかになっている。</p>
提案者	<p>自治体の長</p>
事業のねらい・目標	<p>規則正しい食生活の習慣を子ども頃から身につけることは健康づくりの重要な基礎である。このため、学校と家庭、地域、外食・流通産業及び産地とが連携した多方面からのアプローチで、野菜を作る、選ぶ、買う、料理する、食べるという行動を通じて、子どもの野菜・果物に関する認知度を高め、その摂取を増やすとともに「しっかり朝ごはん」をとるための啓発を行う総合的な「食育」を推進する。</p> <p>■住民が健康に関する知識、技術を身につけ、動機を高める ■住民が健康のために、より積極的な行動を継続できるように支援する</p>
数値目標	<p>数値目標あり</p>
事業内容	<p>学童 父親 母親 関係者</p> <p>平成15年4月～平成18年3月 3年計画</p> <p>①学校関係者等における連絡調整会議開催及び参加(継続) ②食育に関する研修会、講演会等の開催(継続) ○学校関係者対象研修会 ○子ども、保護者向け食育講和、講習会 ③健康栄養情報提供(継続) ○教材の貸出、提供(貸出票、活用状況の整備) ○学校関係者向け「おたより」の発行(年3回) ○特別非常勤講師の紹介・派遣 ④食育啓発のためのイベントの実施 ○プロの調理人と一緒に作ろう 野菜バリアリたこ焼き&お好み焼き食育体験 ○食育かるたコンクールと食育啓発イベントの実施 ⑤食教育実施状況調査の実施</p> <p>■人材育成の強化(研修等) ■調査・研究</p>

協力機関	<p>保健センター・保健所 学校 教育委員会 地域のボランティア その他(泉州農と緑の総合事務所、JA)</p>
住民参加状況	<p>その他(「食育かるた」応募数2986作品、イベント参加416人)</p>
従事者内訳	<p>保健師 栄養士 事務職員 教員 養護教諭</p>
補助金・助成金	<p>都道府県</p>
事業の評価	<p>①食育教材の活用回数が増加 ②食育の実施率が増加 ③朝食欠食率の減少 ④野菜摂取の増加</p>
今後の課題	<p>平成18年度からは、対象を幼児にも広げ、保育所・幼稚園等での食育推進を図る</p>
取り組みの事業に関するホームページ	
キーワード	<p>母子保健 栄養 運動 食生活</p>
コメント	<p>ここに注目！大阪府が平成15年度から取り組んでいる食育推進プロジェクト保健所で、保健所と学校との調整会議、研修会、健康栄養情報の提供等の基盤の上に、大阪版 PPP(Public Private Partnership)として企業と連携して取り組んでいる。「プロの調理人と一緒に作ろう」の野菜バリアリたこ焼き&お好み焼きは子どもが喜んで参加しそうな内容である。食育カルタコンクールでは、2986件の応募があり事業の広がりを。地域のボランティアや農政部門、JAとの協力も体制もつかりしている。</p> <p>エビデンスは？国立がんセンターがん対策情報センターでは、日本人を対象とした大規模コホート研究から、野菜・果物をほとんど食べない人では、胃がんや大腸がんのリスクが高くなる可能性があり、また野菜・果物ががんだけでなく脳卒中や心筋梗塞などをはじめとする生活習慣病の総合的な予防に有効として、現状において日本人に推奨できるがん予防法として、「野菜・果物不足にならない」をあげている。</p>

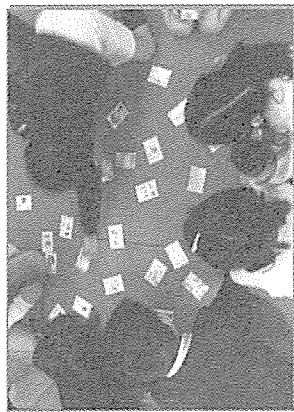
(TN)



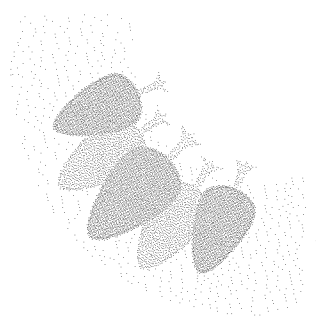
食育かるたコンクール 最終審査の様子



食育かるたで遊ぼう



野菜の食べ方、地場の野菜紹介、健康への効果、朝食の食べ方、食品の紹介、バランスよく食べる方法などに関する楽しい作品が集まりました。



<p>大阪府池田保健所：食育推進プロジェクト-保育園等における食育支援-</p> <p>住所 〒563-0041 大阪府池田市満寿美町3-19 (TEL)072-751-2990 (FAX)072-751-3234 (E-Mail)ikedahoken@sbox.pref.osaka.jp (ホームページ)http://www.pref.osaka.jp/ikedahoken</p> <p>人口 265,470人(出生数1,982人)</p> <p>母子保健担当者：事務 保健師、全保健師数18人(母子保健担当保健師数4人) 区分：都道府県保健所</p>	
事業課題	<ul style="list-style-type: none"> ■健康日本21に含まれる母子保健に関するテーマ(栄養・食生活の改善・身体活動・運動の推進・歯の健康の推進) <p>大阪府は生活習慣病による死亡率が高く、関連の深い食生活面で朝食欠食や野菜不足など課題が多い。そこで、子どもの頃から健康的な食習慣をつけられるよう小学校等の食育支援を行ってきたが、さらに保育園等における食育支援を実施し、子どもの発達に合わせ一貫した食育をすすめることが重要である。</p>
事業の背景	<p>自治体の長</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児期の効果的な食育方法の検討と普及 ・地域の食育関係団体等との連携 ・子どもの発達に合わせた一貫した食育の推進 <ul style="list-style-type: none"> ■住民が健康に関する知識、技術を身につけ、動機を高める ■住民が健康のために行動できる機会や環境を提供する ■住民が健康のために、より積極的な行動を継続できるように支援する
提案者	数値目標なし
事業のねらい・目標	<p>対象 乳児 幼児 父親 母親 関係者</p> <p>実施期間 平成18年4月～平成21年3月 3年計画</p> <p>効果的なすすめ方を探るため、保育園でモデル的に食育支援を実施する。 ・食育を応援する地域活動栄養士会や地元のお店などとの連携をすすめる。 ・乳幼児期から学童期の食育関係者間の情報交換のため研修会・連絡会を開催する。</p> <p>■既存事業の工夫 ■個人支援や集団支援のツール開発 ■ネットワークの推進 ■情報システムの構築 ■人材育成の強化(研修等)</p> <p>保健センター・保健所 保育園 幼稚園 学校 教育委員会 地域のボランティア 実施主体側として 保健師 栄養士 保育士</p> <p>都道府県</p>
数値目標	
対象	
実施期間	
実施内容	
事業内容	
協力機関	
住民参画状況	
従事者内訳	
補助金・助成金	

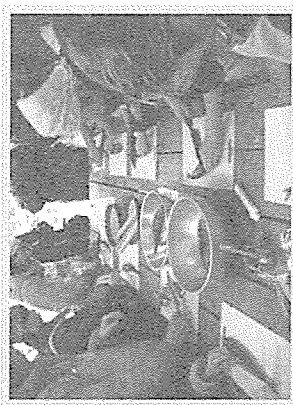
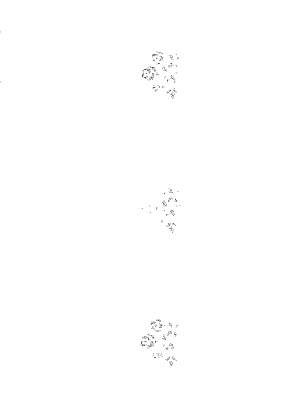
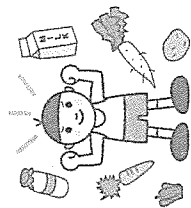
事業の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児期における効果的食育方法の構築 ・食育関係者研修会・連絡会参加状況 ・地域活動栄養士会、商店など食育支援者との連携状況 ・モデル保育園保護者対象アンケート結果 ・「食育計画」に基づく食育実施率
今後の課題	
取り組みの事業に関するホームページ	
キーワード	<p>保育所 食育</p> <p>***** コメント *****</p> <p>ここに注目！</p> <p>大阪府が平成15年度から取り組んでいる食育推進プロジェクトの保健所での展開事例。地域活動栄養士会や地元の商店等と連携して事業を進めていることがよい。住民が日頃利用している商店街の事業者が食育を理解し、健康的な食環境がつけられることが期待される。</p> <p>エビデンスは？</p> <p>商店街を巻き込んだ事例としては、世田谷区における「食を通じた健康づくりのための食環境整備事業(地域、学校、民間との協働事業)」がある。その内容は、こどもたちが主体的に活動できるよう工夫され、また大学が事業効果について検証している。</p> <p>文献：武見ゆかり「商店街を巻き込んだ食育の取り組み：世田谷区ばくばく健康キッズ&タウンの事例」思春期学、vol22、no4、466-474、2004 (TN)</p>



いけだ地域栄養士会「葉菜の会」協力

<p>熊本県水俣保健所：子どもの食育パートナーシップ事業</p> <p>住所 〒867-0061 熊本県水俣市八幡町2丁目2-13 (TEL)0966-63-4104 (FAX)0966-63-3289 (E-Mail)jashihohoken@pref.kumamoto.lg.jp (ホームページ) http://www.pref.kumamoto.jp/shinkoukyoku/ashikita_hp/syokuiku/home.html</p> <p>人口 59,261 人(出生数 464 人) 母子保健担当者・保健師 栄養士、全保健師数 6 人(母子保健担当保健師数 1 人) 区分: 都道府県保健所</p>	
事業課題	<p>■健康日本 21 に含まれる母子保健に関するテーマ(栄養・食生活の改善・身体活動・運動の推進・歯の健康の推進)</p> <p>生活習慣病の増大による健康問題や BSE 問題、産地表示偽装の食環境問題等、将来を担う子どもの食を取り巻く問題が危惧されており、食料生産・流通・販売・消費を全体として捉えた食育が必要である。また、これまでの食育の取り組みは、保健・農林・教育とそれぞれの分野で独自に実施されてきており、これらの連携した取り組みが効果的である。</p>
提案者	<p>その他(栄養士)</p>
事業のねらい・目標	<p>水俣・芦北地域の子どもの違を「ふるさとを愛し誇りに思う子ども、自然に親しみ思いやりのある子ども」に育むため、管内の食に携わる保健・農林・教育・食産業の関係者及び地域住民、NPO 等とのパートナーシップの構築により効果的な食育の推進を図る。</p> <p>■住民が健康のために、より積極的な行動を継続できるように支援する</p>
数値目標	<p>数値目標あり</p>
事業内容	<p>対象 乳児 幼児 学童</p> <p>実施期間 平成 15 年 4 月 ～ 平成 20 年 3 月 5 年計画</p> <p>協力機関 保健センター・保健所 保育園 幼稚園 学校 教育委員会 大学・研究機関 地域のボランティア その他(UA、物産館、NPO、企業等)</p> <p>住民参画 計画から参加</p> <p>状況 保健師 栄養士 医師 事務職員 保育士 教員 養護教諭 その他(保護者、地域住民)</p> <p>補助金・助成金 都道府県</p>

<p>1. 食育連携会議の開催 (H15 年度～) 子どもの食に携わる関係機関及び保護者代表が連携して食育を推進するための方法及び実施評価を行う</p> <p>2. 子どもの食育実態調査 (H15 年度)</p> <p>管内の子どもの食育の推進状況を評価するための現状把握として、食行動に影響を及ぼす食能力や周囲のサポート状況、食環境の整備状況等を調査。</p> <p>3. 「水俣・芦北地域子どもの食育推進計画」策定 (H16 年度)</p> <p>管内全市町(1市2町)で関係機関及び地域住民の参画のもと計画を策定。</p> <p>4. 各市町食育推進計画の実施 (H18 年度～)</p> <p>各市町に「食育計画推進部会」を設置し、計画にそった取り組みを実施するための方法等について協議し、モデル事業を実施・評価する。</p> <p>5. 食育フォーラムの開催 (H15 年度～)</p> <p>地域住民に食育への理解と地域における食育に関する取り組みを共有するためのイベントを開催。</p> <p>6. 食育推進計画の評価 (H19 年度)</p> <p>食育実態調査を実施し、計画の評価を行う。</p> <p>■既存事業の工夫 ■ネットワークの推進 ■情報システムの構築</p> <p>■マニュアル・ガイドラインの作成 ■調査・研究</p>	<p>事業の評価</p> <p>1. 最終目標 ふるさとを愛し誇りに思う子ども、自然に親しみ思いやりのある子どもを増やす</p> <p>2. 健康目標 こころの健康と身体の健康目標を設定</p> <p>3. 食生活目標 6つの食生活目標を設定</p> <p>各行政機関の職員が変わっても継続できる体制づくり</p> <p>今後の課題</p> <p>取り組みの事業に関するホームページ</p> <p>http://www.pref.kumamoto.jp/shinkoukyoku/ashikita_hp/shokuiku/home.html</p> <p>キーワード 食育、子ども、パートナーシップ</p> <p>**** コメント ****</p> <p>ここに注目！食育基本法の制定前の平成 15 年度から圏域独自の「パートナーシップ事業」として地域振興局の保健福祉環境部・農林部・教育事務所が連携して進めた。またヘルスプロモーションの視点に立ち、実態調査の調査項目の設定から関係者とともに検討し、望ましい食行動に必要な個人の技術・周囲のサポート・食環境の整備等について調査を行っている。さらに調査結果をもとに関係者と課題と目標の共有し、圏域の食育推進計画、市町食育推進計画が策定されるなど、地域に根ざした対策を戦略的に進めている。</p> <p>エビデンスは？平成 19 年度には再度「子どもの食育実態調査」を実施し事業評価及び事業内容の見直しを計画されており、根拠に基づいた事業実施が行われるよう配慮されている。</p> <p>(TN)</p>
---	--



Ⅲ. 「健やか親子 21」 公式ホームページ 取り組みのデータベースの使い方

「健やか親子 21」公式ホームページ

～母子保健の2010年までの国民運動計画～



「健やか親子 21」について

健やか親子 21	イベントと国民運動
取り組みのデータベース	母子保健・国民運動データベース
国民運動計画	国民運動
子育て	子育て

010-2096-3100

健やか親子 21

健康日本21の取り組み、国民運動計画の取り組み、母子保健の取り組み、子育ての取り組み、国民運動の取り組み、健康日本21の取り組み

〒105-8505 東京都港区
健康日本21

健康日本21の取り組み、国民運動計画の取り組み、母子保健の取り組み、子育ての取り組み、国民運動の取り組み、健康日本21の取り組み

このホームページは健康日本21についてです。ご訪問のほどよろしくお願ひ申し上げます。

健康日本21事務局 国民運動計画課

Copyright © 2001 by Zenario Yamashita All rights reserved.



健やか親子 21 取り組みのデータベース

地域や団体の取り組み（事業）を検索・登録できるデータベースです。

キーワードを入力して下さい

- 登録・修正
- 取り組み事業の登録はここから
- 原簿の手引き
- データベースについて
- メールマガジンの申し込みの案内
- 母子保健・国民運動データベース



子どもの保健予防の取り組みを知りたい方は

こちらをクリックしてください



私の地域の取り組みを知りたい方は

こちらをクリックしてください



スタッフがいなくても、取り組みの登録ができるようにしています

みんなで作ってみんなで活用しましょう！



健やか親子21（母子保健の2010年までの国民運動計画）に関連して、都道府県、保健所、区市町村、区民センター、国民センター等の関係機関が連携したデータベースです。国民運動計画の推進や、地域での取り組みの登録・検索を可能にするため、このデータベースが活用されています。国民運動計画の推進や、地域での取り組みの登録・検索を可能にするため、このデータベースが活用されています。

親子21 使い方ガイド

金とどろ

新規登録

1. トップページ「登録・修正」ボタンをクリックしてください

2. 都道府県と団体区分を選択してください

3. 団体情報の登録画面になります。説明に詳しい、入力していきます。

4. 事業情報の登録画面になります。同様に入力していきます。

「ページ上部へ移動」

「親子21」
「親子21」のデータベース

以下は登録公開内容の一覧です(掲載内容はサンプル)

団体名	〇〇県 * * 保健所
住所	〇〇県〇〇市 * * 町 1-2-3
電話・FAX	(TEL) 012-345-6789 (FAX) 987-654-3210
E-Mail	hoge hoge@hoge hoge.jp
ホームページ	http://rhino.yamanashi-med.ac.jp/sukoyaka/
人口	480,000 人
出生数	4,000 人
母子保健担当者	保健師
全保健師数	21 人
母子保健担当保健師数	2 人
区分	都道府県保健所
事業名	薬物乱用対策～地域における予防・相談・援助のトータルプランの実現を目指して～
事業課題	思春期の保健対策の強化と健康教育の推進
事業の背景	1 薬物問題は「第3次覚醒剤乱用期」といわれおり、青少年の拡大があげられている。 2 薬物問題には、予防対策と乱用者対策の両方向からのアプローチが必要であり、その対策の体系はできていない。 3 薬物問題はその対応の際、司法・保健・医療など多方面からのアプローチが必要であるが、関係機関の連携はできていない。 4 青少年の保護者だけでなく、地域の住民の意識も高くなく、問題意識をもっていない。
提案者	母子保健担当者 その他(企画分野の保健師)
事業のねらい・目標	1 予防対策として、小学生・中学生に重点をおいた薬物に対する正しい知識の普及を図るために、学校での健康教育の実施をあげる。現在小学生で3割・中学生で6割 2 実施内容を整理して、広く教育が実施できるようにプログラムを作成する。 3 プログラムを活用して、住民のボランティアの養成をする 4 乱用者に対して対応するために、関係者のネットワークをつくる 住民が健康に関する知識、技術を身につけ、動機を高める。 住民が健康のために行動できる機会や環境を提供する。 住民が健康のために、より積極的な行動を継続できるように支援する。
	数値目標あり

対象	思春期 平成 14 年 4 月 ～ 平成 16 年 3 月 2 年計画
実施期間	平成 14 年 4 月 ～ 平成 16 年 3 月 2 年計画
事業内容	1 学校において、小学生における健康教育の実施状況と教師の意識調査。 2 1の実践及び検討委員会(教育関係者・相談機関等)を開いて、平成14年度はプログラム(案)の作成。平成15年度はプログラム(案)の試行を行い、CD-ROMに保存して、各学校に配布 3 プログラムを活用してのボランティア講習会の実施と学校への紹介 4 乱用者対策については、関係者とのケース検討を行い、ケースマネジメントについて研修する。 ネットワークの推進 ケアシステムの構築 調査・研究 協力機関 警察 地域のボランティア 住民参画状況 実施主体側として 従事者内訳 保健師 養護教諭 その他(民生委員 保護司 ケースワーカー) 補助金・助成金 市町村
事業の評価	1 小学校・中学校での健康教育の実施率(教育長で調査しているのを確認する) 2 プログラムCD-ROMの作成。 3 健康教育が実施できるボランティアの数(研修終了者の数) 4 ケース検討会の実施数
今後の課題	今後も継続する ボランティアの実践の推進
取り組みの事業に 関するホームページ	http://rhino.yamanashi-med.ac.jp/sukoyaka/
検索キーワード	薬物 健康教育 プログラム作成 教材 ボランティア育成 ケース検討会
この事業があてはまる 項目にチェックされていま す	<input type="checkbox"/> 地域の子育て支援の充実 <input type="checkbox"/> 小児医療の充実 <input type="checkbox"/> 病気や障害のある子どもへの支援 <input type="checkbox"/> 子どもの事故防止 <input type="checkbox"/> 虐待の発生予防 <input type="checkbox"/> 思春期における性教育の推進 <input type="checkbox"/> 食育の推進 <input type="checkbox"/> 妊娠中からの母子歯科保健の推進

IV. 評価メンバー

セレクト 2006 の選抜およびコメントの作成は、当研究班のメンバー(主任研究者、分担研究者、分担研究者、研究協力者)を中心に作業を行いました。
選抜および評価コメントの作成に関わったメンバーは次のとおりです。

氏名	所属	役職
尾島 俊之	浜松医科大学 健康社会医学	教授
鈴木 孝太	山梨大学大学院医学工学総合研究部 社会医学講座	助手
田中 太一郎	山梨大学大学院医学工学総合研究部 社会医学講座	助手
玉腰 浩司	名古屋大学大学院医学研究科 公衆衛生学	助教授
長瀬 博文	富山県高岡厚生センター 射水支所	支所長
仲宗根 正	沖縄県福祉保健部	保健衛生総括監
松浦 賢長	福岡県立大学看護学部 地域・国際看護学講座	教授
葉袋 淳子	国際医療福祉大学 在宅地域ケア研究センター	講師
山縣 然太郎	山梨大学大学院医学工学総合研究部 社会医学講座	教授
山崎 嘉久	あいち小児保健医療総合センター 保健室	室長
渡辺 多恵子	常総市水海道保健センター	保健師

五十音順

【 研究班 】

平成 18 年度厚生労働科学研究費補助金(子ども家庭総合研究事業)

研究 課題: 健やか親子 21 の推進のための情報システム構築および各種情報の利活用に関する研究

課題 番号: H16-子ども一般-001

主任研究者: 山縣然太郎(山梨大学大学院医学工学総合研究部 社会医学講座)

分担研究者: 松浦賢長(福岡県立大学看護学部 地域・国際看護学講座)

山崎嘉久(あいち小児保健医療総合センター)

仲宗根正(沖縄県福祉保健部)

谷原真一(福岡大学医学部 衛生学教室)

山中龍宏(緑園こどもクリニック)

中村敬(日本子ども家庭総合研究所)

岡村智教(滋賀医科大学 社会医学講座福祉保健医学)

尾島俊之(浜松医科大学 健康社会医学)

岩室紳也(ヘルスプロモーション研究センター)

尾崎米厚(鳥取大学医学部 社会医学講座環境予防医学)

福永一郎(保健計画総合研究所)

概本真幸(愛媛大学医学部 医療福祉支援センター)

島田美喜(東京慈恵会医科大学医学部 看護学 地域看護学)

三砂ちづる(津田塾大学学芸学部 国際関係学科)

* 謝辞 本書作成にあたり、川村由美子氏、雨宮志乃氏、安達麻衣子氏、川窪ゆう子氏に編集のお手伝いをしていただきました。この場を借りて感謝の意を表します。

都道府県別・事業索引

北海道	札幌市保健福祉局健康衛生部地域保健課 : 若者の性に関する知識の普及啓発事業..... 2
岩手県	平泉町保健センター : 健康家族の休日キャンペーン..... 96
	田野町生活福祉課 : 思春期保健の推進..... 4
	胆沢町健康福祉課(市町村合併により奥州市胆沢区) : 酒の健康づくりモデル事業..... 98
	岩手県盛岡保健所 : 思春期保健連絡会議(生きいき矢巾っこ 21(思春期)を考える会)..... 6
	江刺市健康増進課 : 思春期セミナー..... 10
	岩手県紫波町長寿健康課(紫波町保健センター) : 子育て支援事業..... 46
	一関保健センター : 産後サポートセンター派遣事業..... 24
秋田県	秋田県秋田市保健所 : 若年妊産婦のつどい..... 26
山形県	大蔵村住民福祉課 : ヘルシーティーズ事業..... 102
福島県	会津保健福祉事務所健康福祉グループ児童家庭支援チーム : 育児不安を持つ親等へのグループミーティング事業..... 54
	飯舘村保健福祉課 : 父子手帳の交付..... 28
	天栄村健康福祉課 : 赤ちゃんふれあい体験学習事業..... 14
新潟県	糸魚川市健康増進課 : 祖父母・地域の子育て教室..... 58
	糸魚川市健康増進課 : 母乳育児応援事業..... 60
東京都	大田南地域行政センター 地域健康課 : コアラルーム(外国人母子の集い)..... 64
	板橋区保健福祉所健康増進課(板橋・上板橋・赤塚・志村・高島平健康福祉センター) : 女性歯科検診..... 30
神奈川県	寒川町保健福祉部健康課 : マタニティマーク普及事業..... 32
山梨県	甲州市子育て支援課 : 妊娠届出時からの母子保健における食育推進事業..... 104
静岡県	島田市健康づくり課 : フッ素洗口法普及事業..... 48
	沼津市健康づくり課 : 妊娠婦禁煙支援事業..... 36
愛知県	豊明市健康課(保健センター) : ひまわりひろば..... 66
	安城市保健センター : マタニティサロン..... 38

三重県	津市中央保健センター：母子保健推進員活動 ③養成研修・継続研修	68
大阪府	大阪府豊中保健所：未熟児交流会	70
	大阪府岸和田保健所：～野菜パクリ朝食モリモリ～食育推進プロジェクト	108
	大阪府池田保健所：食育推進プロジェクト～保育園等における食育支援～	112
	門真市健康増進課：保育教室	72
兵庫県	兵庫県篠山健康福祉事務所：発達障害者早期支援体制整備事業 発達障害者相談事業	74
奈良県	王寺町保健センター：特技ボランティア登録・派遣	76
	御杖村福祉課 御杖村保健センター：子育てボランティア	78
	下市町保健センター(健康増進課)：壮年期の子育て支援プログラム	80
	橿原市健康増進課：両親学級	84
	東吉野村住民福祉課：子育てサロン	86
和歌山県	若田市役所保健推進課：子育てサークル紹介	88
	和歌山県紀美野町保健福祉課：絵本を介したの育児支援事業	90
広島県	福山市保健所 健康推進課：福山市すこやか育児サポート事業	40
福岡県	福岡県保健福祉部子育て支援課：健やか親子フォーラム(福岡県母子保健大会)	18
	福岡県保健福祉部健康増進課：たはこ知らずのヤングセミナー事業	20
長崎県	長崎市地域保健課：妊産婦歯科保健指導事業	42
熊本県	熊本県水保保健所：子どもの食育パートナーシップ事業	114
大分県	佐伯市直川振興局：親子の集い	92
鹿児島県	和泊町子育て支援課：障害児療育等放牧助成事業	50

「健やか親子21」公式ホームページ
<http://rhino.med.yamanashi.ac.jp/sukoyaka/>

「取り組みのデータベース」優秀事業セレクト2006

発行日 平成 19 年 3 月
 編集・発行 山縣然太郎
 (山梨大学大学院医学工学総合研究部社会医学講座)
 平成 18 年度厚生労働科学研究費補助金(子ども家庭総合研究事業)
 「健やか親子 21 の推進のための情報システム構築および
 各種情報の利活用に関する研究」研究班
 〒409-3898 山梨県中央市下河東 1110
 山梨大学大学院医学工学総合研究部社会医学講座
 電話 055-273-9566 FAX 055-273-7882
 E-mail boshidat@med.yamanashi.ac.jp

平成 18 年度厚生労働科学研究費補助金
子ども家庭総合研究事業
「健やか親子 21 の推進のための情報システム構築
および各種情報の利活用に関する研究」
平成 18 年度 総括・分担研究報告書

発行日 平成 19 年（2007）年 3 月

編集・発行 山縣然太朗（山梨大学大学院医学工学総合研究部社会医学講座）
「健やか親子 21 の推進のための情報システム構築
および各種情報の利活用に関する研究」班

班 長 山縣 然太朗
〒409-3898 山梨県中央市下河東 1110
山梨大学大学院医学工学総合研究部社会医学講座
TEL：055-273-9566 FAX：055-273-7882
E-Mail： boshidat@med.yamanashi.ac.jp

印 刷 株式会社 内田印刷所
〒400-0032 山梨県甲府市中央二丁目 10-18
TEL：055-233-0188 FAX：055-233-0180